

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期 連結会計年度
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	35,686,360	35,588,387	11,592,039	11,411,004	47,022,945
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	380,634	817,234	25,265	4,162	365,559
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	125,317	372,360	29,917	176,495	33,483
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	-	4,224,255	-
発行済株式総数 (株)	-	-	-	20,827,911	-
純資産額 (千円)	-	-	10,972,371	11,148,611	10,889,032
総資産額 (千円)	-	-	35,076,040	35,028,500	33,049,955
1株当たり純資産額 (円)	-	-	543.23	552.11	539.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	6.20	18.44	1.48	8.74	1.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	-	-	31.3	31.8	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,066,908	2,020,392	-	-	1,681,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,797	1,220,952	-	-	896,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,307	751,220	-	-	974,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,587,768	948,305	927,586
従業員数 (名)	-	-	682	681	673

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。従って、第51期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第50期第3四半期会計(累計)期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移については連結会社に係る数値を記載しております。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は平成23年9月1日付にて連結子会社を吸収合併しましたが、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	681(849)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、正社員の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の( )内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員及びパートタイマー(1日8時間換算)の当第3四半期会計期間平均人員の合計を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

#### (1) 仕入実績

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
家庭雑貨・家庭電器	3,441,278	39.7
園芸農業・資材工具	3,233,538	37.4
趣味・嗜好	1,587,004	18.3
その他	1,370	0.0
ホームセンター事業	8,263,192	95.4
その他の事業	394,354	4.6
合計	8,657,547	100.0

(2) 販売実績

部門別		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
売上高	家庭雑貨・家庭電器	4,033,620	35.4
	園芸農業・資材工具	4,565,286	40.0
	趣味・嗜好	1,895,530	16.6
	その他	2,890	0.0
	ホームセンター事業	10,497,328	92.0
	その他の事業	455,344	4.0
	売上高合計	10,952,673	96.0
営業収入	ホームセンター事業	456,232	4.0
	その他の事業	2,099	0.0
	営業収入合計	458,331	4.0
売上高及び営業収入合計		11,411,004	100.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 その他の事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタル業

3 仕入実績の金額は、仕入価格によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同四半期比の記載は行っておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、国内での東日本大震災の影響からの緩やかな回復に対し、国外でのタイの洪水による現地日系企業の操業への影響、欧州の債務問題を背景とした株価低迷および円高による国内経済の減速などの懸念から、依然として先行き不透明な状況となっております。ホームセンター業界におきましては、東日本大震災復興の特需や省エネ夏物家電の需要などが一服するとともに、欧州の経済危機を契機とした国内外経済の先行きに対する警戒感などから消費マインドが冷え込み、個人消費が低迷することとなりました。

こうした中で、経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタルを主な業務とする連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。店舗につきましては、当第3四半期会計期間で、連結子会社の店舗7店を引継ぐとともに、ホームセンター1店の開店と全面改装2店を実施いたしました。

当第3四半期会計期間の営業収益(売上高および営業収入)は114億1千1百万円、売上高は109億5千2百万円、営業収入は4億5千8百万円、営業利益は3千3百万円、経常損失は4百万円、四半期純利益は1億7千6百万円となりました。

第4四半期におきましては、「農業立地型300坪店」への改装1店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(注) 当第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が28億4千万円、負債が25億5千9百万円、純資産が2億8千1百万円それぞれ増加しました。

総資産は、主に当社の子会社であったジャスト商事株式会社との合併による資産の増加に加え、たな卸資産の季節的な増加11億5千1百万円などから28億4千万円増加しました。

負債は、主に当社の子会社であったジャスト商事株式会社との合併による負債の増加に加え、仕入債務16億9千8百万円、資産除去債務3億6千9百万円の増加などから25億5千9百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益による3億7千2百万円の増加と、その他有価証券評価差額金1千万円、剰余金の配当による8千万円の減少などから2億8千1百万円増加しました。

(注) 前期との比較については、単体の事業年度末と比較しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、合併に伴う増加額2千万円を除き、第2四半期会計期間末より5百万円減少し9億4千8百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益2千4百万円、仕入債務の増加7億7千9百万円、減価償却費3億1千7百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、たな卸資産の増加7億7千1百万円等による資金の減少により、3億7千7百万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得2億7千4百万円等から、2億6千8百万円の支出となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金13億円の調達に対し、長期借入金9億4千6百万円、リース債務5千9百万円、割賦債務3千9百万円の返済、短期借入金3億3千万円の純減額および配当金の支払3千8百万円により、1億1千3百万円の支出となりました。

(注) 当第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を省略しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併したことにより、同社の所有しておりました7店舗等が増加しております。その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び車 両運搬具等	合計	
ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設外	88,743	160,344 (5,366)	71,036	320,124	39

#### 2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち完了したものは次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	完成年月
和佐店	和歌山県和歌山市	ホームセンター事業	新設店舗	平成23年9月

##### 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	除却年月
横田テナント	島根県仁多郡奥出雲町	ホームセンター事業 (テナント等)	売却	平成23年9月

(2) 前四半期会計期間末に計画していた除却は、実施年月の見直しにより、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の (予定)年月	売場面積 (㎡)
上郡テナント	兵庫県赤穂郡上郡町	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	0	平成23年12月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,917,000	19,917	-
単元未満株式	普通株式 276,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,917	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	634,000	-	634,000	3.04
計	-	634,000	-	634,000	3.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	126	118	118	130	129	125	127	130	127
最低(円)	90	108	113	115	122	115	119	116	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前事業年度末（平成23年2月28日）に係る要約貸借対照表、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前連結会計年度末（平成23年2月28日）に係る要約連結貸借対照表、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】  
【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	951,305
受取手形及び売掛金	177,227
商品	11,919,000
貯蔵品	20,972
その他	972,128
流動資産合計	14,040,634
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	22,817,986
減価償却累計額	14,506,555
建物及び構築物(純額)	8,311,431
土地	5,286,245
その他	3,832,530
減価償却累計額	2,427,309
その他(純額)	1,405,221
有形固定資産合計	15,002,898
無形固定資産	905,736
投資その他の資産	5,079,230
固定資産合計	20,987,865
資産合計	35,028,500
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,922,857
短期借入金	2,006,228
未払法人税等	226,775
引当金	472,138
その他	1,274,367
流動負債合計	11,902,366
固定負債	
長期借入金	8,404,580
退職給付引当金	1,906,381
資産除去債務	369,872
その他	1,296,689
固定負債合計	11,977,523
負債合計	23,879,889

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成23年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,224,255
資本剰余金	3,999,241
利益剰余金	3,040,428
自己株式	111,460
株主資本合計	11,152,465
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,854
評価・換算差額等合計	3,854
純資産合計	11,148,611
負債純資産合計	35,028,500

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成23年2月28日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	930,586
受取手形及び売掛金	109,241
商品	10,768,439
貯蔵品	24,037
その他	888,013
貸倒引当金	182
流動資産合計	12,720,135
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	21,898,859
減価償却累計額	14,116,469
建物及び構築物（純額）	7,782,389
土地	5,286,245
その他	3,416,511
減価償却累計額	2,148,460
その他（純額）	1,268,050
有形固定資産合計	14,336,685
無形固定資産	885,449
投資その他の資産	5,107,685
固定資産合計	20,329,820
資産合計	33,049,955
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,232,910
短期借入金	2,565,312
未払法人税等	202,615
引当金	316,159
その他	1,504,711
流動負債合計	10,821,708
固定負債	
長期借入金	8,375,313
退職給付引当金	1,812,617
その他	1,151,285
固定負債合計	11,339,215
負債合計	22,160,923

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成23年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,224,255
資本剰余金	3,999,241
利益剰余金	2,769,500
自己株式	111,322
株主資本合計	10,881,675
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,356
評価・換算差額等合計	7,356
純資産合計	10,889,032
負債純資産合計	33,049,955

(2)【四半期損益計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	34,359,112
売上原価	24,941,340
売上総利益	9,417,772
営業収入	1,327,248
不動産賃貸収入	348,741
業務受託収入	978,506
営業総利益	10,745,020
販売費及び一般管理費	10,241,951
営業利益	503,069
営業外収益	
受取利息	21,841
受取手数料	6,242
補助金収入	18,060
その他	37,151
営業外収益合計	83,295
営業外費用	
支払利息	194,876
シンジケートローン手数料	2,260
その他	8,593
営業外費用合計	205,730
経常利益	380,634
特別利益	
固定資産売却益	8,927
その他	16
特別利益合計	8,943
特別損失	
固定資産売却損	435
固定資産除却損	43,032
その他	20,608
特別損失合計	64,076
税金等調整前四半期純利益	325,501
法人税、住民税及び事業税	248,365
法人税等調整額	48,180
法人税等合計	200,184
四半期純利益	125,317

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	34,202,858
売上原価	24,469,463
売上総利益	9,733,394
営業収入	1,385,529
不動産賃貸収入	395,387
業務受託収入	990,141
営業総利益	11,118,924
販売費及び一般管理費	10,182,712 <sup>1</sup>
営業利益	936,211
営業外収益	
受取利息	20,716
受取配当金	1,853
受取手数料	5,681
雑収入	32,746
営業外収益合計	60,997
営業外費用	
支払利息	163,380
雑損失	16,593
営業外費用合計	179,974
経常利益	817,234
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	170
受取保険金	633
抱合せ株式消滅差益	52,506 <sup>2</sup>
特別利益合計	53,339
特別損失	
固定資産売却損	8,037
固定資産除却損	27,448
投資有価証券評価損	1,715
減損損失	53,461
賃貸借契約解約損	715
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023 <sup>3</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	287,592
税引前四半期純利益	582,980
法人税、住民税及び事業税	297,623
法人税等調整額	87,003
法人税等合計	210,620
四半期純利益	372,360



【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	11,142,540
売上原価	8,115,707
売上総利益	3,026,832
営業収入	449,499
不動産賃貸収入	111,142
業務受託収入	338,356
営業総利益	3,476,332
販売費及び一般管理費	3,428,651
営業利益	47,681
営業外収益	
受取利息	6,943
受取手数料	2,449
補助金収入	18,060
その他	12,494
営業外収益合計	39,946
営業外費用	
支払利息	59,405
シンジケートローン手数料	747
その他	2,209
営業外費用合計	62,362
経常利益	25,265
特別利益	
その他	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産売却損	372
固定資産除却損	39,537
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,003
その他	180
特別損失合計	37,727
税金等調整前四半期純損失( )	12,488
法人税、住民税及び事業税	86,438
法人税等調整額	69,009
法人税等合計	17,428
四半期純損失( )	29,917

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,952,673
売上原価	7,882,013
売上総利益	3,070,660
営業収入	458,331
不動産賃貸収入	121,019
業務受託収入	337,311
営業総利益	3,528,991
販売費及び一般管理費	3,495,221 <sup>1</sup>
営業利益	33,770
営業外収益	
受取利息	6,799
受取配当金	32
受取手数料	2,346
雑収入	11,817
営業外収益合計	20,996
営業外費用	
支払利息	54,703
雑損失	4,225
営業外費用合計	58,929
経常損失( )	4,162
特別利益	
固定資産売却益	25
貸倒引当金戻入額	150
受取保険金	633
抱合せ株式消滅差益	52,506 <sup>2</sup>
特別利益合計	53,316
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	1,463
投資有価証券評価損	875
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023 <sup>3</sup>
特別損失合計	25,088
税引前四半期純利益	24,065
法人税、住民税及び事業税	99,491
法人税等調整額	52,939
法人税等合計	152,430
四半期純利益	176,495

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	325,501
減価償却費	740,984
賞与引当金の増減額(は減少)	144,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,973
受取利息及び受取配当金	25,416
支払利息	194,876
固定資産売却損益(は益)	8,491
固定資産除却損	43,032
売上債権の増減額(は増加)	40,991
たな卸資産の増減額(は増加)	633,706
仕入債務の増減額(は減少)	1,326,819
その他	174,307
小計	2,307,587
利息及び配当金の受取額	6,663
利息の支払額	215,895
法人税等の支払額	31,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	621,417
固定資産の売却による収入	24,933
投資有価証券の取得による支出	1,540
貸付金の回収による収入	18,113
その他	30,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	4,100,000
長期借入金の返済による支出	4,802,430
リース債務の返済による支出	104,173
自己株式の取得による支出	402
配当金の支払額	79,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,587,768

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	582,980
減価償却費	836,724
減損損失	53,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
賞与引当金の増減額(は減少)	140,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	170
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,774
受取利息及び受取配当金	22,570
支払利息	163,380
固定資産売却損益(は益)	8,008
固定資産除却損	27,448
抱合せ株式消滅差損益(は益)	52,506
売上債権の増減額(は増加)	70,118
たな卸資産の増減額(は増加)	1,151,707
仕入債務の増減額(は減少)	1,698,430
その他	33,659
小計	2,446,299
利息及び配当金の受取額	4,770
利息の支払額	168,750
法人税等の支払額	261,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	1,235,437
固定資産の売却による収入	1,710
貸付金の回収による収入	17,051
その他	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,846,831
リース債務の返済による支出	155,745
割賦債務の返済による支出	39,039
自己株式の取得による支出	247
自己株式の売却による収入	77
配当金の支払額	79,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,219
現金及び現金同等物の期首残高	879,704
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,305

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11,351千円減少し税引前四半期純利益は、184,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第3四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給料手当	2,960,603千円
賞与引当金繰入額	270,630
退職給付費用	179,416
賃借料	2,237,814
ポイント引当金繰入額	167,859

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給料手当	2,934,471千円
賞与引当金繰入額	262,990
退職給付費用	174,289
賃借料	2,279,497
ポイント引当金繰入額	178,211
2 抱合せ株式消滅差益	
特別利益の「抱合せ株式消滅差益」52,506千円は、平成23年9月1日付で当社に吸収合併しました連結子会社であるジャスト商事株式会社におきまして、当社が保有しておりましたジャスト商事株式会社の株式の帳簿価額と、同社から受け入れた資産・負債との差額であります。	
3 退職給付費用	
特別損失の「退職給付費用」21,023千円は、平成23年9月1日付で当社に吸収合併しました連結子会社であるジャスト商事株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。	

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給料手当	955,325千円
賞与引当金繰入額	118,193
退職給付費用	58,569
賃借料	747,843
ポイント引当金繰入額	51,521

当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給料手当	982,759千円
賞与引当金繰入額	112,838
退職給付費用	58,426
賃借料	769,957
ポイント引当金繰入額	58,867
2 抱合せ株式消滅差益	
特別利益の「抱合せ株式消滅差益」52,506千円は、平成23年9月1日付で当社に吸収合併しました連結子会社であるジャスト商事株式会社におきまして、当社が保有しておりましたジャスト商事株式会社の株式の帳簿価額と、同社から受け入れた資産・負債との差額であります。	
3 退職給付費用	
特別損失の「退職給付費用」21,023千円は、平成23年9月1日付で当社に吸収合併しました連結子会社であるジャスト商事株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,590,768千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000 "
現金及び現金同等物	1,587,768千円

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	951,305千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000 "
現金及び現金同等物	948,305千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	634,994

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,388	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,386	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月24日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。



(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)  
共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ジュンテンドー	ジャスト商事株式会社
(2) 本店所在地	島根県益田市下本郷町206番地5	島根県益田市遠田町2236番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯塚 正	代表取締役社長 神原 徳行
(4) 事業内容	家庭用品、DIY用品、園芸用品、塗料用品、レジャー・スポーツ用品等の販売	書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタル

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社としジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジュンテンドー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、平成23年9月1日付で当社100%出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより、ジャスト商事株式会社は消滅いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と、被合併会社より受入れた資産及び負債との差額52,506千円につきましては、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社グループにおいて、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社グループにおいて、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)
552.11円

前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
539.21円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	125,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,199

当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	372,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,193

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失( ) (千円)	29,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	29,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,198

当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	176,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

- 1 第51期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,386千円  
1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

- 2 当社は、当第3四半期会計期間において、平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社であるジャストサービス株式会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成23年3月1日から平成23年8月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、当第3四半期累計期間に反映されておりませんが、平成23年11月30日で連結した場合の四半期連結損益計算書は次ページのとおりであります。

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	35,194,009
売上原価	25,144,070
売上総利益	10,049,938
営業収入	1,356,200
不動産賃貸収入	360,385
業務受託収入	995,814
営業総利益	11,406,139
販売費及び一般管理費	10,440,875
営業利益	965,263
営業外収益	
受取利息	21,498
受取手数料	5,857
その他	35,795
営業外収益合計	63,151
営業外費用	
支払利息	169,614
その他	17,661
営業外費用合計	187,275
経常利益	841,139
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	182
投資有価証券売却益	1,400
受取保険金	633
特別利益合計	2,244
特別損失	
固定資産売却損	8,037
固定資産除却損	27,761
賃貸借契約解約損	715
減損損失	53,461
投資有価証券評価損	1,715
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	287,905
税金等調整前四半期純利益	555,476
法人税、住民税及び事業税	298,452
法人税等調整額	87,003
法人税等合計	211,449
少数株主損益調整前四半期純利益	344,027
四半期純利益	344,027

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社ジュンテンドー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社ジュンテンドー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。